

【アメリカ】 オバマ大統領の財政赤字削減策と 2012 年度予算の審議

海外立法情報課・廣瀬 淳子

* オバマ大統領は、2011 年 4 月 13 日に新たな財政赤字削減策を発表した。2 月の予算教書での削減策から一層の削減を目指すものである。共和党が多数派を占める連邦議会下院では、大統領の提案よりさらに大幅な削減を求める予算決議案が 4 月 15 日に可決されたが、上院では通過の目処がたっていない。

オバマ大統領の財政赤字削減策

財政赤字削減策は、「繁栄の共有と財政責任の共有のための枠組み」(注 1)と題され、経済成長のための包括的な戦略の必要性を重視し、将来民間部門で雇用の増大につながるような分野には積極的に投資する一方、財政支出の削減と税制改革のバランスを取ることを強調する内容となっている。

財政赤字の削減目標として、予算教書での財政赤字削減案からさらに踏み込み、今後 12 年以内で 4 兆ドルの削減を掲げている。国防費や医療保険などの社会保障費の削減や税制改革案も含むものである。

主要な内容は次のとおりである。

- ・ 2014 年までに財政赤字が減少に転じない場合は、歳出を一律に削減する仕組みを導入する。ただし、社会保障や低所得者向け施策等には適用しない。
- ・ 国防費以外の裁量的経費を 2023 年度までに 7700 億ドル削減する。
- ・ 国防費の伸び率をインフレ率以下に抑え、2023 年度までに 4000 億ドルを削減する。
- ・ 高齢者向け公的医療保険メディケアのコストの上昇を抑制する。低所得者向け公的医療保険メディケイドは、連邦から州への支援を一括交付金に変更したり、州への支援をやめることによらずに、より柔軟に、効率化する。今後 10 年間で 1000 億ドルを削減する。
- ・ 富裕層に対するブッシュ減税を廃止する。
- ・ 税制の体系を見直し、税の抜け穴をなくし単純化する。これによる税収増で法人税率を引き下げる。

2012 年度予算決議案

2012 年度の予算の大枠を定める予算決議案 (H. Con. Res. 34) は「繁栄への道筋」(The Path to Prosperity) と題され、2011 年 4 月 15 日に下院を通過したが、上院では採決の目処がたっていない。共和党のポール・ライアン下院予算委員長が作成したもので、民間部門の雇用創出の促進や経済成長を重視している。メディケアやメディケイドの抜本的な改革など、民主党の反対する提案を含んだ法案であった。

決議案では、2012 年度から 21 年度の歳入を 34 兆 8700 億ドル、歳出を 39 兆 9580

億ドル、財政赤字を 5 兆 880 億ドルと予測している。

主要な内容は、次のとおりである(注 2)。

- ・大統領の予算教書で提案された予算額から、今後 10 年間で 6 兆 2000 億ドルを削減する。国防費を除く裁量的経費を 2008 年の水準以下に抑える。
 - ・歳出の総額の上限を GDP の一定割合に設定する。
 - ・2012 年度の財政赤字を 1 兆ドル以下とする。2015 年にプライマリーバランスを達成する。
 - ・公債発行限度額の引上げは、必ず歳出削減とセットにする。
 - ・義務的経費は、連邦議会が定期的に見直す。
 - ・個人所得税の最高税率を 35% から 25% に引き下げる。法人税率を 35% から 25% に引き下げる。
 - ・2010 年に成立した医療保険改革法を廃止する。2022 年からメディケア受給者に、一定の民間保険を購入するための補助金を支給する。メディケイドについては、連邦負担分を州への一括交付金として、州の裁量を増やす。
- 上院には、複数の予算決議案が提出されているが、いずれも審議は進んでいない。

公債発行限度額法案の審議動向

アメリカで 2011 年 5 月中旬に連邦政府の債務の総額が、法定 (P.L.111-139) された上限に達しており、新たな法律によって公債発行限度額が引き上げられない限り、政府が債務不履行に陥る可能性がある。現在は公務員年金の資金を流用しているが、ガイトナー財務長官は、8 月 2 日までに引き上げる必要があるとしている。

大統領の要求に従って、公債の発行限度額を 14 兆 2940 億ドルから 16 兆 7000 億ドルに引き上げる法案(H.R.1954)は、2011 年 5 月 31 日に下院で否決された。2 兆 4000 億ドル引き上げれば、予算の削減を行わなくとも 2012 年中には再度の引き上げは不要と試算されていた。この法案は、限度額を引き上げるだけで、予算の削減条項は含まれていなかった。

共和党側は、大幅な予算削減とセットでの公債限度額引上げを主張していて、オバマ政権と連邦議会両院の両党の指導部との財政赤字削減策をめぐる協議が継続している。限度額引上げの必要性は、両党議員の間で共有されているが、予算の削減をめぐる対立は大きく、協議は 7 月に持ち越される模様である。

注(インターネット情報はすべて 2011 年 6 月 21 日現在である。)

(1) “The President’s Framework for Shared Prosperity and Shared Fiscal Responsibility,” April 13, 2011.

<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/04/13/fact-sheet-presidents-framework-shared-prosperity-and-shared-fiscal-resp>>

(2) “Summary of the Fiscal Year 2012 Budget Resolution.”

<<http://budget.house.gov/UploadedFiles/KeyFactsSummary.pdf>>